

表1：2023年以降発表の各州政府の水素関連助成金や取り組み

（-は記載なし）

州	水素戦略などの発表	水素ハブ支援	水素関連の補助金制度など	モビリティ	人材育成	国際連携
ニューサウスウェールズ州（NSW）	2021年10月	・グリーン水素ハブ3拠点（Hunter地域、Illawarra地域、Moree地域）への支援（1億930万豪ドル）（2023年3月～9月にかけて発表）	・グリーン水素生産者向けの電力料金や送電網接続料金の割引（15億豪ドル）（2023年3月～公募受け付け中） ・グリーン水素生産証書を取引する再生可能燃料制度（RFS）（制度構築中） ・ネットゼロに向けた新技術・製品開発（例：電解槽） ・購入への支援（Net Zero Manufacturing Initiative）（2億7,500豪ドル）（2024年7月～2025年3月に公募採択者発表）	・州政府が2023年3月～6月に、セントラル・コーストで水素燃料電池バスの実証を実施 ・州政府が2023年12月、Illawarra地域で半年間水素燃料電池バスの実証を開始したことを発表 ・ニューカッスル市がごみ収集車の一部に水素燃料電池トラックを1年間試行的に導入すると発表。	・水素向けの人材育成施設「水素センター・オブ・エクセレンス」を2027年に開設（2,500万豪ドル）（2024年8月発表）	・州政府と福岡県が水素分野における協力促進の覚書を締結（2024年1月） ・州政府と東京都が水素エネルギーの社会実装化に関する合意書を締結（2024年2月）
ビクトリア州（VIC）	2021年2月	・ディーキン大学の水素研究ハブであるHycel Technology Hubへの支援（900万豪ドル）（2024年10月開所）	・Hydrogen Park Murray Valleyへの支援（1,230万豪ドル）（2023年6月発表） ・ネットゼロに向けた新技術・製品開発・購入への支援（Made in Victoria - Energy Technologies Manufacturing program）（例：電解槽）（各採択者に対して最大75万豪ドル）（2023年12月公募締め切り）	・州政府支援（1,000万豪ドル）のスウィンバーン工科大学の水素技術研究ハブVictorian Hydrogen Hub（VH2）とCSIROが水素ステーションを開設（2023年11月）	・「グリーン水素労働者訓練センター」の開設を発表（連邦政府：1,000万豪ドル、州政府：800万豪ドル）（2024年5月）	—
クィーンズランド州（QLD）	2019年5月（改定を予定）	・QLD水素産業開発基金（HIDF）（3,500万豪ドル）を通じて、4つの水素プロジェクトへの支援（水素パーク Gladstone、SunHQ水素ハブ、Emerald Coaches グリーン水素モビリティプロジェクト、Goondiwindi水素プロジェクト）	・QLD再生可能エネルギー・水素雇用基金（QREHJF）（45億豪ドル）を通じて、4つの水素プロジェクト〔Kogan Creek再生可能水素実証プロジェクト、Central Queensland水素プロジェクト（CQ-H2）、Brigalow Peaking発電プラント、Barcardine発電所〕に対して支援を発表 ・グリーン水素含む新産業プロジェクトに対して補助を行う産業パートナーシッププログラム（IPP）の追加支援（5,350万豪ドル）（2023年8月）	—	・Townsvilleの「Bohle TAFE（高等職業訓練専門学校）」に再生可能エネルギーと水素に関する訓練施設を建設（1,829万豪ドル）（2024年7月） ・グラッドストーンにある州立高校に、水素訓練施設を設立（200万豪ドル）（2023年5月）	・州政府貿易投資庁と東京都がグリーン水素を含むクリーンエネルギーの貿易・投資協力合意書締結（2024年12月）
西オーストラリア州（WA）	2024年10月 ※2019年の改訂版	・グリーン水素ハブ拠点へ支援。 支援先 (1)Pilbara（7,000万豪ドル（連邦政府と共同で発表）（2024年2月） (2)Mid-West（6,000万豪ドル）（2024年10月）	・投資誘致基金を通じて、3つの水素関連プロジェクト（クイナナエネルギートランスフォーメーションハブ、MEGHP1、Yuri Renewable Hydrogen to ammoniaプロジェクト）を支援（2,300万豪ドル）（2023年7月） ・グリーン鉄鋼、電解槽製造の実施可能性調査レポートを州政府が発表（2023年10月、11月）。	—	・「高等職業訓練専門学校（TAFE）クリーンエネルギー技能国立センター・オブ・エクセレンス」の開設と支援（7,050万豪ドル）を発表（2024年6月）	—
南オーストラリア州（SA）	2019年9月（行動計画） 2020年10月（水素輸出書）	・連邦政府と共同でグリーン水素ハブ（Port Bonython）を支援（連邦政府：7,000万豪ドル、州政府：3,000万豪ドル）（2023年9月）	・2022年6月に発表したWhyallaグリーン水素発電所プロジェクト（5億9,300万豪ドル）の開発（2026年稼働予定） ・州内のサプライヤーの供給能力をまとめた水素サプライチェーンマップの発表。（2023年10月） ・グリーン鉄鋼に関する戦略「Green Iron and Steel Strategy」を発表（2024年6月）	—	—	・州政府と米国カルフォルニア州が水素技術の協力書に署名（2024年5月）
タスマニア州（TAS）	2020年3月	・連邦政府と共同でグリーン水素ハブ（Bell Bay）を支援（連邦政府：7,000万豪ドル、州政府：2億3,000万豪ドル）（2024年1月）	・2020年5月に発表された5,000万豪ドル規模のTAS州再生可能水素産業開発資金（TRHIDF）プログラムのもと以下を実施。 州内で製造されたグリーン水素の製造コストと販売価格の差額を補填する、「グリーン水素価格引き下げ制度（GHPRS）」（最大800万豪ドル）の導入（2023年10月）と採択企業の決定（2024年5月）	・水素燃料電池バス3台の実証を予定（1,100万豪ドル）（2024年後半）	—	・州政府とドイツのプレーメン市とグリーン水素開発に関する共同声明に署名（2023年9月）
北部準州（NT）	2020年7月	・グリーン水素ハブ拠点（Darwin H2 Hub）は州政府から主要プロジェクトステータスを獲得（2024年1月）	—	—	—	・州政府とJOGMECがエネルギー・重要鉱物など金属分野の協力覚書締結（水素・アンモニア含む）（2024年7月）
首都特別地域（ACT）	水素に特化した戦略は発表されていない	—	・エネルギーイノベーション基金（技術実証助成金、政策課題助成金、イノベーションエコシステム助成金）を通じた水素企業を含む支援（1,700万豪ドル）（2024年7月）	・州政府はゼロ・エミッション車の普及に力を入れており、公用車などで水素燃料自動車（現代自動車のネッソ）20台や水素ステーションを導入（2021年3月から実施）。	—	—

注1：カッコ内の金額は州政府による助成額。

注2：2023年よりも前に発表されている施策はここでは省略する。

出所：CSIRO「HyResource」、各州のウェブサイト、連邦政府「State of Hydrogen 2022」、同「National Hydrogen Strategy 2024」を基にジェトロ作成